

貸借対照表

(平成30年8月31日現在)

(単位:千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流動資産		206,680	流動負債		29,995
現金及び預金		140,979	買掛金	※1	15,709
電子記録債権		7,954	未払金	※1	1,036
売掛金	※1	47,747	未払費用		4,291
前払費用		3,467	未払法人税等		35
繰延税金資産		1,882	未払消費税等		3,213
その他		4,960	預り金		994
貸倒引当金		△ 312	賞与引当金		4,714
固定資産		34,636	前受金		-
有形固定資産	※2	1,132	固定負債		23,824
建物		-	退職給付引当金		8,564
工具器具備品		1,132	役員退職慰労引当金		15,260
無形固定資産		497			
ソフトウェア		497	負債合計		53,819
投資その他の資産		51,371	(純 資 産 の 部)		
敷金		6,000	株主資本		205,862
繰延税金資産		8,005	資本金		10,000
関係会社出資金		16,888	利益剰余金		195,862
長期性預金		17,177	利益準備金		2,500
その他		3,300	その他利益剰余金		193,362
			繰越利益剰余金		193,362
資産合計		259,682	純資産合計		205,862
			負債及び純資産合計		259,682

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3年
器具備品	2～10年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産につきましては、法人税法規定に基づき、3年間で均等償却しております。

4. 主要な引当金の計上基準

貸倒引当金… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表注記]

※1. 関係会社に対する短期金銭債権	9,613千円
関係会社に対する短期金銭債務	11,982千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,261千円

[損益計算書注記]

※1. 関係会社との取引高	売	上	高	78,176千円
	外	注	費	55,628千円
	営業取引以外	の取引高		600千円

[株主資本等変動計算書注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000	—	—	10,000

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

※2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月30日 定時株主総会	普通株式	60,000	6,000	平成29年8月31日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,000	6,000	平成30年8月31日	平成30年12月1日

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	132千円
賞与引当金	1,583千円
貸倒引当金	—千円
その他	431千円
合計	1,882千円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	2,877千円
役員退職慰労引当金	5,127千円
合計	8,005千円

[リースにより使用する固定資産注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

[1株当たり情報注記]

1. 1株当たり純資産額	20,586円27銭
2. 1株当たり当期純利益	8,170円90銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	81,709千円
普通株式に係る当期純利益	81,709千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	10,000株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

[関連当事者注記]

該当事項はありません。